

半田市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

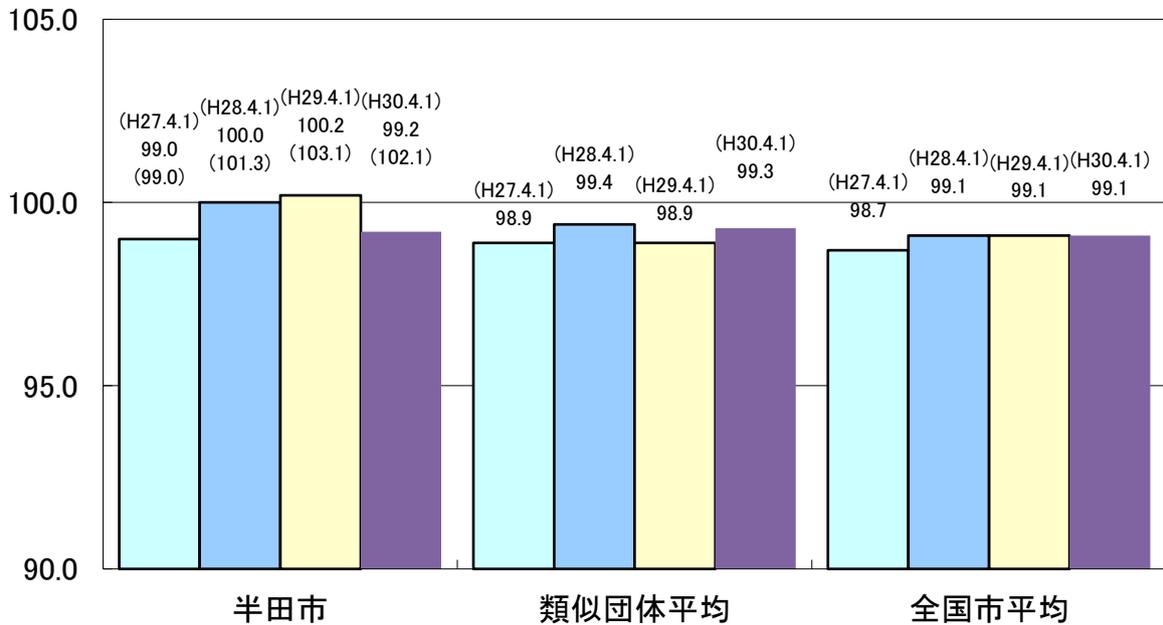
区分	住民基本台帳人口 (平成 30 年 1 月 1 日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考)28 年度 人件費率
平成 29 年度	人 119,325	千円 37,133,654	千円 905,554	千円 5,216,313	14.0%	13.5%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 29 年度	人 686	千円 2,366,279	千円 453,654	千円 943,933	千円 3,763,866	千円 5,487	千円 6,074

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成 29 年 4 月 1 日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を 100 として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成30年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施]

(給料表の改定時期) 平成27年4月1日
(内容) 一般行政職の給料表については、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ、若年層については、引下げを行わず、高年齢層については最大4%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施

②地域手当の見直し

(支給割合) 国基準3%に対し、半田市において6%を支給
医師は国基準16%に対し、半田市においても16%を支給
(実施時期) 平成28年4月1日実施
(参考)

	平成26年度 の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度 の支給割合	平成29年度 の支給割合	平成30年度 の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後			
国基準による支給割合	3%	3%	3%	3%	3%	3%
半田市の支給割合	3%	3%	3%	6%	6%	6%

③その他の見直し内容

技能労務職について、行政職給料表(二)を導入(平成30年4月1日実施)
住居手当について、国と同様に見直しを実施(平成30年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成30年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
半田市	40.3歳	303,100円	367,100円	—
愛知県	41.9歳	324,709円	438,458円	384,814円
国	43.5歳	329,845円	—	410,940円
類似団体	42.3歳	318,726円	397,052円	358,399円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
半田市	54.9歳	50人	300,500円	331,000円	—	—	—	—	—
うち清掃員	52.9歳	9人	318,500円	358,000円	—	廃棄物処理業	45.8歳	293,000円	1.22
うち用務員	56.9歳	18人	286,000円	316,000円	—	用務員	55.6歳	207,200円	1.53
愛知県	52.9歳	275人	312,623円	379,435円	358,111円	—	—	—	—
国	50.7歳	2,553人	286,817円	—	328,637円	—	—	—	—
類似団体	51.5歳	49人	315,258円	353,594円	333,233円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
半田市	—	—	—
うち清掃員	5,765,000円	4,038,000円	1.43
うち用務員	5,092,100円	2,808,700円	1.81

※民間データは、賃金構造統計調査において公表されているデータを使用している（平成27～29年の3ヵ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職（幼稚園教諭）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
半田市	38.5歳	291,500円	332,200円
愛知県	40.1歳	350,284円	419,357円
類似団体	38.9歳	296,320円	348,853円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成30年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

区 分		半田市	愛知県	国
一般行政職	大学卒	185,800 円	186,700 円	179,200 円
	高校卒	151,500 円	152,200 円	147,100 円
技能労務職	高校卒	140,400 円	141,100 円	—
教育職	大学卒	185,800 円	208,500 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

区 分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	253,700 円	354,600 円	372,683 円	403,640 円
	高校卒	213,600 円	—	349,567 円	372,725 円

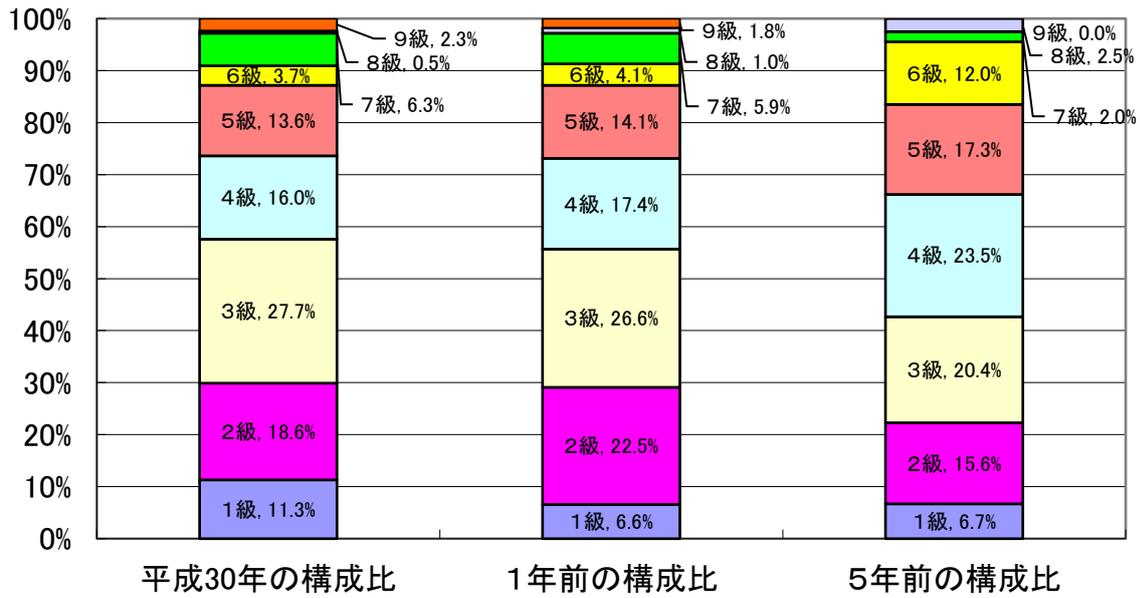
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

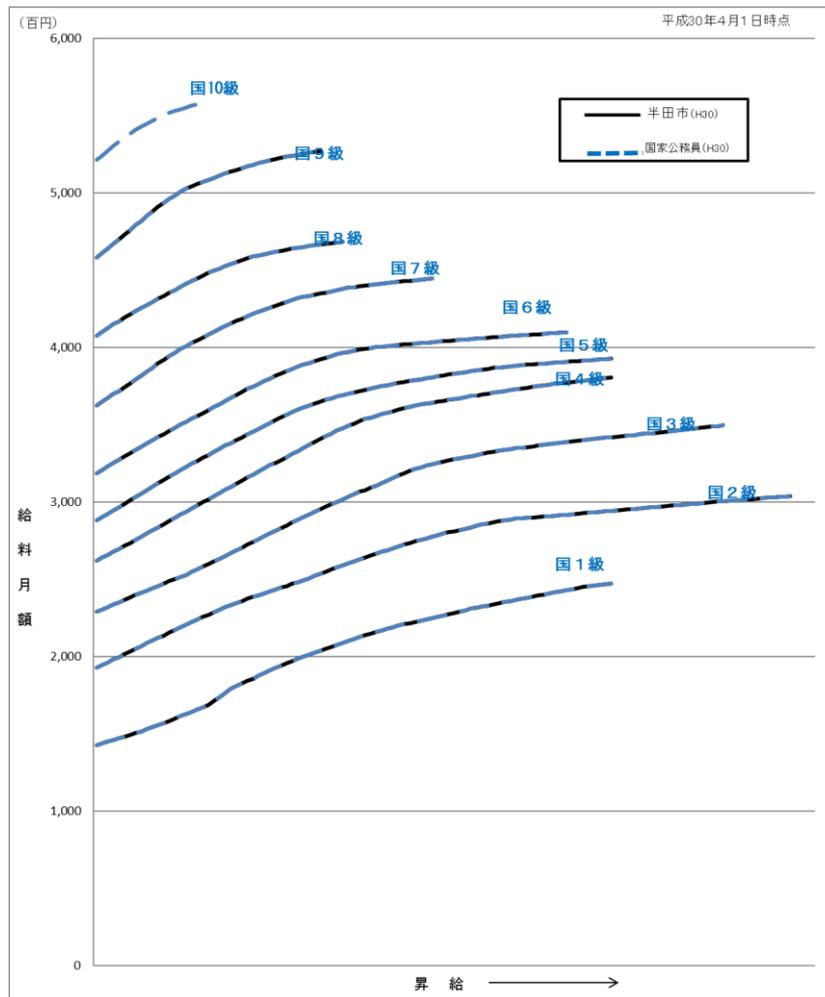
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
9 級	部長	9 人	2.3%	458,000 円	527,100 円
8 級	部長	2 人	0.5%	407,700 円	468,200 円
7 級	課長	24 人	6.3%	362,300 円	444,500 円
6 級	課長・主幹	14 人	3.7%	318,500 円	409,800 円
5 級	副主幹	52 人	13.6%	288,000 円	392,600 円
4 級	主査	61 人	16.0%	262,000 円	380,600 円
3 級	主事・技師	106 人	27.7%	228,900 円	349,600 円
2 級	書記・技手	71 人	18.6%	192,700 円	303,800 円
1 級	事務員・技術員	43 人	11.3%	142,600 円	247,100 円

(注) 1 半田市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成30年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（半田市）

平成 30 年 4 月 2 日から平成 31 年 4 月 1 日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分		○	○	○	○
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）					
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況 ※公営企業会計（地方公営企業法の全部適用）職員は除く

(1) 期末手当・勤勉手当

半田市	愛知県	国
1人当たり平均支給額（平成29年度） 1,369千円	1人当たり平均支給額（平成29年度） 1,805千円	—
(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.80月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.80月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.80月分 (1.45)月分 (0.85)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3～20% ・管理職加算 4～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（半田市）

平成30年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（平成30年4月1日現在）

半田市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続30年	34.7355月分	40.80375月分	勤続30年	34.7355月分	40.80375月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)		
1人当たり平均支給額 2,120千円 18,241千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 29 年度決算）			347,067 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 29 年度決算）			240,517 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全地域	6%	1,443 人	3%

※半田病院医師の支給率は給料の 16%

(4) 特殊勤務手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 29 年度決算）		534,027 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 29 年度決算）		788,814 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成 29 年度）		48.8%	
手当の種類		3 種類	
名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給単価
特殊	全職種	時間外で緊急呼び出しによる業務	1,500 円/回
	一般行政職	行旅病人処置業務	1,000 円/件
		行旅死亡人処置業務	3,000 円/件
	病院職場	病院で医師の宿直業務	医師 12,800 円/回
		病院で医師の日直業務	医師 12,400 円/回
		病院医務局及び看護局職員の診療業務	診療収入の 5/100 以下
		病院で助産師、看護師又は准看護師による深夜（午後 10 時から翌日午前 5 時まで）勤務 正規の勤務時間が深夜の全部を含む勤務	6,800 円/回
		病院で助産師、看護師又は准看護師による深夜（午後 10 時から翌日午前 5 時まで）勤務 正規の勤務時間が深夜の一部を含む勤務	3,300 円/回
		時間外で緊急呼び出しによる医師の患者処置業務 （2 時間未満）	医師 9,000 円/回
		時間外で緊急呼び出しによる医師の患者処置業務 （2 時間以上）	医師 18,000 円/回
時間外で救急患者のための医師以外の待機業務		1,500 円/回	
病院で医師による分娩業務	10,000 円/件		
危険	一般行政職	伝染病救治及び患者消毒業務	日額 300 円
不快	技能労務職	クリーンセンターにおいて、じん芥収集運搬業務	日額 960 円
		クリーンセンターにおいて、犬猫等の死骸処理業務	500 円/匹

※病院職場は、医師・歯科医師職、薬剤師・医療技術職、助産師・看護師職等が含まれる。

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成 29 年度決算）	269,053 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 29 年度決算）	223 千円
支給実績（平成 28 年度決算）	241,907 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 28 年度決算）	204 千円

(注) 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成 29 年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (平成 30 年 4 月 1 日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成 29 年度決算)	平均支給年額 (平成 29 年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500 円/月 子 10,000 円/月 (16 歳から 22 歳までの子については、上記の額に 5,000 円を加算) 上記以外 6,500 円/月	同じ	—	106,514 千円	235,131 円
住居手当	借家・借間居住者で 12,000 円を超える家賃の額に応じて支給 (最高 27,000 円/月)	同じ	—	63,682 千円	51,357 円
通勤手当	・交通機関利用者は運賃相当額 (最高 50,000 円/月) ・自動車等利用者は距離に応じて支給 (最高 40,000 円/月)	異なる	自動車等 最高額 31,600 円	97,892 千円	76,959 円
管理職手当	43,600 円～146,400 円/月 ・部長 84,600 円以内/月 ・課長 62,300 円以内/月	異なる	46,300 円～ 139,300 円/月 (行政職 (一))	89,156 千円	713,251 円
休日勤務手当	祝日の勤務 1 時間当たり給与額の 135/100	同じ	—	46,446 千円	81,663 円
夜勤手当	午後 10 時から午前 5 時までの勤務 1 時間当たり給与額の 25/100	同じ	—	52,795 千円	135,719 円
宿日直手当	一般の宿日直 5,600 円/回 医師の当直 20,000 円/回 常直 21,000 円/回	異なる	一般の宿日直 4,200 円	47,372 千円	469,034
単身赴任手当	100km 以上 300km 未満 38,000 円 300km 以上 500km 未満 46,000 円 500km 以上 700km 未満 54,000 円 700km 以上 900km 未満 62,000 円 900km 以上 1100km 未満 70,000 円 1100km 以上 1300km 未満 76,000 円 1300km 以上 1500km 未満 82,000 円 1500km 以上 2000km 未満 88,000 円 2000km 以上 2500km 未満 94,000 円 2500km 以上 100,000 円	同じ	—	1,488 千円	744,000 円

※支給職員 1 人当たり平均支給年額＝支給総額/支給対象職員数 (平成 29 年度に支給を受けた者の総数)

5 特別職の報酬等の状況（平成30年4月1日現在）

区 分		給料月額等		
給料	市長 副市長	1,058,000円 871,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
			1,070,000円 / 803,300円 879,000円 / 696,600円	
報酬	議長	545,000円	660,000円 / 452,000円	
	副議長	495,000円	620,000円 / 390,000円	
	議員	460,000円	590,000円 / 370,000円	
期末手当	市長	(平成29年度支給割合)		
	副市長	3.30月分	加算措置 45%	
退職手当	議長	(平成29年度支給割合)		
	副議長	3.30月分	加算措置 45%	
退職手当	市長 副市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
		1,058,000円×在職月数×43/100	21,837,120円	任期毎
		871,000円×在職月数×26/100	10,870,080円	任期毎

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

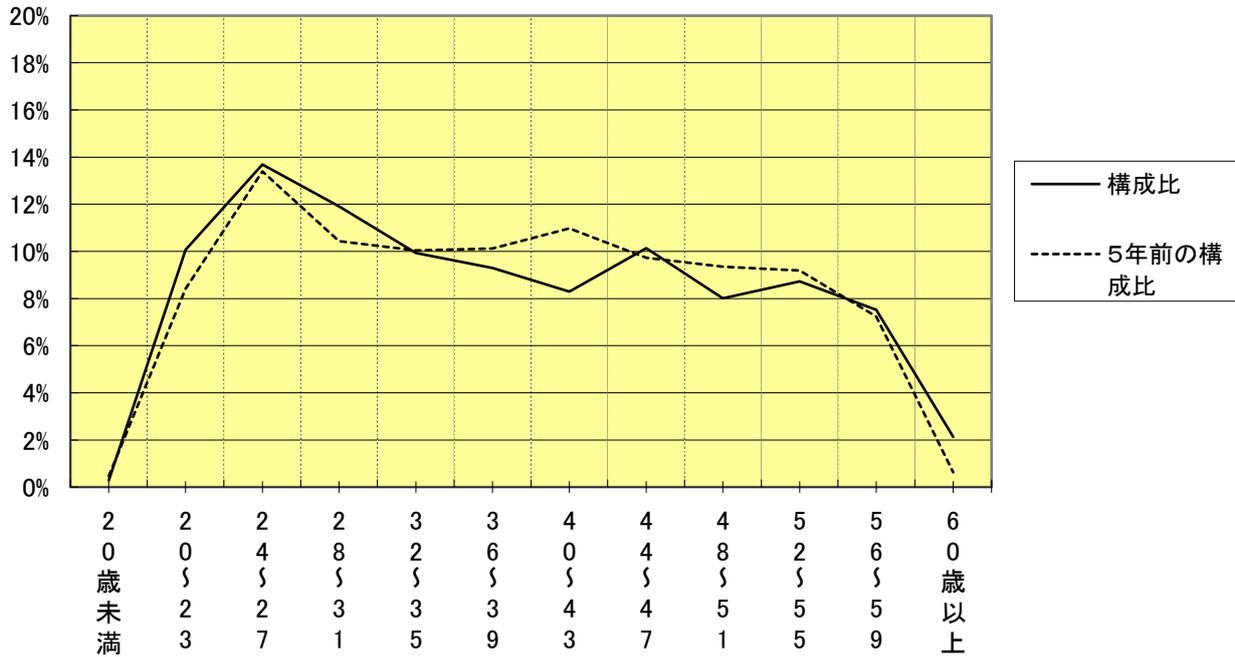
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成 29 年	平成 30 年		
普通 会計 部門	議 会	7	7	0	
	総 務	82	85	3	コミュニティバスの実証運行業務, 復興支援派遣職員の増
	税 務	45	46	1	育児休業代替職員の配置
	民 生	306	312	6	保育園クラス増
	衛 生	48	47	△1	育児休業代替職員の配置
	農 水	7	7	0	
	労 働	1	1	0	
	商 工	15	14	△1	山車まつり終了による減
	土 木	51	50	△1	復興支援職員派遣終了
	計	562	569	7	<参考 H30. 4. 1 現在> 人口 1 万人当たり職員数 47. 68 人 (類似団体の人口 1 万人当たりの職員数 48. 36 人)
教育部門	123	122	△1	幼稚園クラス減	
消防部門	1	0	△1	消防職員派遣終了	
小 計	686	691	5	<参考 H30. 4. 1 現在> 人口 1 万人当たり職員数 57. 91 人 (類似団体の人口 1 万人当たりの職員数 65. 66 人)	
公営 企業等 会計 部門	病 院	640	657	17	医療体制の充実 (医療技術職、看護師等)
	水 道	14	14	0	
	下水道	14	14	0	
	その他	34	34	0	
小 計	702	719	17		
合 計	1, 388 [1, 432]	1, 410 [1, 432]	22 [0]	<参考 H30. 4. 1 現在> 人口 1 万人当たり職員数 118. 16 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	4人	142人	193人	168人	140人	131人	117人	143人	113人	123人	106人	30人	1,410人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	過去 5 年間の増減数 (率)
一般行政	494	504	522	545	562	569	75 (15.18)
教育	138	140	125	126	123	122	△16 (△11.59)
消防	0	0	1	1	1	0	0 (皆減)
普通会計計	632	644	648	672	686	691	59 (9.34)
公営企業会計	652	673	678	686	702	719	67 (10.28)
総合計	1,284	1,317	1,326	1,358	1,388	1,410	126 (9.81)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職 員給与費比率 B/A	(参考) 平成28年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成29年度	1,808,675千円	314,716千円	75,065千円	4.2%	4.5%

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
平成29年度	人 15	千円 61,108	千円 11,164	千円 25,576	千円 97,848	千円 6,523	千円 6,148

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成30年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成30年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
半 田 市	46.0歳	361,607円	543,600円
市町村平均	44.2歳	341,066円	511,425円

(注) 平均月収額は平成29年度の実績額（期末・勤勉手当等を含む）

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

半田市		市町村平均	
1人当たり平均支給額（平成29年度） 1,705千円		1人当たり平均支給額（平成29年度） 1,505千円	
(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.80月分 (0.85)月分		(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.80月分 (0.85)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

半田市水道事業			半田市		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続 30 年	34.7355 月分	40.80375 月分	勤続 30 年	34.7355 月分	40.80375 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		
1 人当たり平均支給額 0 千円 24,114 千円			1 人当たり平均支給額 2,120 千円 18,241 千円		

(注) 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 29 年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 29 年度決算）			3,919 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 29 年度決算）			261,262 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全地域	6%	15 人	6%

エ 特殊勤務手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 29 年度決算）		442 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 29 年度決算）		36,808 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成 29 年度）		80.0%
手当の種類		1 種類
手当の名称	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊	時間外で緊急呼出による業務	1 回当たり 1,500 円
	時間外で待機業務	1 回当たり 1,200 円 ※但し、水質検査業務を行う場合 1 回当たり 600 円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成 29 年度決算）	750 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 29 年度決算）	58 千円
支給実績（平成 28 年度決算）	2,074 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 28 年度決算）	160 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。2 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成 29 年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	支給実績 (平成 29 年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (平成 29 年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500 円/月 子 10,000 円/月（16 歳から 22 歳までの子については、上 記の額に 5,000 円を加算） 上記以外 6,500 円/月	同じ	2,460 千円	273,333 円
住居手当	借家・借間居住者で 12,000 円を超える家賃の額に応じて 支給 (最高 27,000 円/月)	同じ	702 千円	54,000 円
通勤手当	交通機関利用者は運賃相当額 (最高 50,000 円/月) 自動車等利用者は距離に応じ 最高 40,000 円/月	同じ	1,144 千円	76,283 円
管理職手当	43,600 円～146,400 円/月 ・部長 84,600 円以内/月 ・課長 62,300 円以内/月	同じ	1,748 千円	873,786 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職 員給与費比率 B/A	(参考) 平成 28 年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成 29 年度	3,771,460 千円	109,694 千円	90,509 千円	2.4%	1.9%

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
平成 29 年度	人 14	千円 51,854	千円 8,245	千円 21,906	千円 82,005	千円 5,858	千円 6,128

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成 30 年 3 月 31 日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
半 田 市	40.1 歳	328,897 円	488,125 円
市町村平均	43.2 歳	339,266 円	510,928 円

(注) 平均月収額は平成 29 年度の実績額（期末・勤勉手当等を含む）

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

半田市		市町村平均	
1 人当たり平均支給額（平成 29 年度） 1,565 千円		1 人当たり平均支給額（平成 29 年度） 1,502 千円	
(平成 29 年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.80 月分 (0.85)月分		(平成 29 年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.80 月分 (0.85)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

半田市↓水道事業			半田市		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続 30 年	34.7355 月分	40.80375 月分	勤続 30 年	34.7355 月分	40.80375 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		
1人当たり平均支給額 16,339 千円 0 千円			1人当たり平均支給額 2,120 千円 18,241 千円		

(注) 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 29 年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 29 年度決算）			3,268 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 29 年度決算）			233,425 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全地域	6%	14 人	6%

エ 特殊勤務手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 29 年度決算）		5 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 29 年度決算）		1,500 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成 29 年度）		21.4%
手当の種類		1 種類
手当の名称	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊	時間外で緊急呼出による業務	1 回当たり 1,500 円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成 29 年度決算）	969 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 29 年度決算）	81 千円
支給実績（平成 28 年度決算）	1,256 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 28 年度決算）	90 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。2 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成 29 年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	支給実績 (平成 29 年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (平成 29 年度決算)
扶養手当	水道事業と同じ	同じ	1,477 千円	164,109 円
住居手当	水道事業と同じ	同じ	702 千円	54,000 円
通勤手当	水道事業と同じ	同じ	1,089 千円	83,743 円
管理職手当	水道事業と同じ	同じ	736 千円	736,380 円